

令和元年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 令和元年度末(令和2年3月31日現在)における会員の状況

○ 普通会員 32 法人 (平成30年度末 32)

○ 賛助会員 37 法人(団体 1、会社 36) (平成30年度末 37)

(2) 令和元年度中の会員の異動(令和元年度末をもって退会する会員を含む。)

○ 普通会員 異動なし

○ 賛助会員 異動なし

2. 役員の状況

(1) 令和元年度末(令和2年3月31日現在)における役員の状況

理事 21名(平成30年度末 21名)

監事 2名(平成30年度末 2名)

(2) 令和元年度中の役員の異動

○ 令和元年度通常総会の終結時をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、同通常総会において、18名の理事及び2名の監事を再任するとともに、新たに河野 和彦氏(名古屋市交通事業管理者)、浦田 洋氏(札幌市交通事業管理者)及び重光 知明氏(福岡市交通事業管理者)を理事に選任した。

○ 通常総会後に開催した令和元年度第3回理事会において、高島 宗一郎氏(福岡市長)を代表理事(会長)に、山村 明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、山手 斉氏(東京都交通局長)、河井 英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)及び根津 嘉澄氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を代表理事(副会長)に、波多野 肇氏を代表理事(専務理事)に選定した。

○ 令和元年9月30日の令和元年度第1回臨時総会(書面決議)において、辞任した理事(代表理事(副会長))の山手 斉氏(前東京都交通局長)及び理事の金子 栄氏(前東葉高速鉄道株式会社常務取締役)の補欠として、土淵 裕氏(東京都交通局長)及び松田 薫氏(東葉高速鉄道株式会社常務取締役)を理事に選任した。

○ 令和元年10月23日の令和元年度第5回理事会(書面決議)において、土淵 裕氏(東京都交通局長)を代表理事(副会長)に選定した。

3. 事務局の状況

令和元年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員	7名	(平成30年度末)	7)
事務局長(広報部長兼務)	1名	(平成30年度末)	1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長	各1名	(平成30年度末)	同左)
リニアメトロ推進本部長	1名	(平成30年度末)	1)
リニアメトロ推進本部 担当部長	1名	(平成30年度末)	1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

平成31年4月15日に、平成30年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和元年度第1回運営評議会

平成31年4月23日に令和元年度第1回運営評議会を開催し、令和元年度第1回理事会及び令和元年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和元年度第1回理事会

令和元年5月8日に令和元年度第1回理事会(書面決議)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。

- 議案 1. 平成30年度事業報告
- 2. 平成30年度計算書類
- 3. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書
- 4. 役員を選任
- 5. 代表理事(会長、副会長及び専務理事)の候補者の選出

(4) 令和元年度第2回理事会

令和元年5月23日に令和元年度第2回理事会を開催し、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

(5) 令和元年度通常総会

令和元年5月23日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 第1号議案 平成30年度事業報告
- 第2号議案 平成30年度計算書類
- 第3号議案 平成31年度の会費の額及び納付の方法
- 第4号議案 役員を選任
- 第5号議案 代表理事(会長、副会長及び専務理事)の候補者の選出

- 報告 1. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書
- 2. 平成31年度事業計画書

3. 平成31年度収支予算書

(6) 令和元年度第3回理事会

令和元年5月23日に令和元年度第3回理事会を開催し、通常総会で選出された候補者を各々代表理事(会長1名、副会長4名及び専務理事1名)に選定した。

(7) 令和元年度第4回理事会及び令和元年度第1回臨時総会

令和元年9月5日に令和元年度第4回理事会(書面決議)、令和元年9月30日に令和元年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、理事・代表理事(副会長)1名及び理事1名の辞任に伴う補欠の理事2名を選任するとともに、代表理事(副会長)の候補者1名を選出した。

(8) 令和元年度第5回理事会

令和元年10月23日に令和元年度第5回理事会(書面決議)を開催し、令和元年度第1回臨時総会で選出された候補者を、代表理事(副会長)に選定した。

(9) 令和元年度第2回運営評議会

令和2年1月17日に令和元年度第2回運営評議会を開催し、令和元年度第6回理事会に付議すべき議題について審議した。

(10) 令和元年度第6回理事会

令和2年1月29日に令和元年度第6回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 議案
1. 令和2年度事業計画書
 2. 令和2年度収支予算書
 3. 令和2年度の会費の額及び納付の方法
 4. 令和2年度通常総会の日時、議題等
- 報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 令和元年11月に車両部会を開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策等について調査研究した。(参加者:8事業者、18名)
- ② 令和元年11月に土木部会を開催し、通常全般検査の管理手法のひとつである「個別検査」について調査研究した。(参加者:13事業者、32名)
- ③ 令和元年9月及び令和2年2月に電力部会を開催し、各社局が抱える電力設備における課題への対応等について調査研究した。(参加者:9月 8事業者、14名/2月 7事業者、9名)
- ④ 令和元年7月に軌道部会を開催し、軌道管理に重要な「レール交換の要因並びに対策」について調査研究した。(参加者:13事業者、26名)

なお、令和2年3月に開催を予定していた軌道部会については、新型コロナウイルスの感染拡大の沈静化に向けた国の要請等を踏まえ、開催時期を延期した。

(2) 広報調査検討委員会

令和元年5月に広報調査検討委員会を、令和元年6月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、広報活動の在り方及び令和元年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の内容等について調査検討を行った。

(出席者:5月 14事業者、15名/6月 9事業者、9名)

(3) 地下鉄業務に関する研究会

令和2年3月に開催を予定していた地下鉄業務に関する研究会については、新型コロナウイルスの感染拡大の沈静化に向けた国の要請等を踏まえ、開催時期を延期した。

(4) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和元年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査の方向付けを行った。
- ② 令和元年8月及び令和2年2月に、リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を開催し、エコレールラインプロジェクト(「リニアモータの省エネ化実証実験」事業)の成果の普及促進に向けた課題整理、軌道と車両間の境界領域に関する技術的課題の改善などを研究した。

③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討委員会を12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(メトロセブン・エイトライナー)の完全環状化の提案等について調査研究を行った。また、令和元年7月に開催されたメトロセブン、エイトライナー両促進協議会にオブザーバーとして出席した。また、事業費削減を含めた検討の受託を目指し、現地調査及び区との意見交換に努めた。

(5) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

調査検討委員会を1回、WGを6回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、火災・発煙検知等の技術の地下鉄への導入適用に向けて、各センサの性能・適用性を図る実証実験を行った。なお、令和2年3月に開催を予定していた委員会については、新型コロナウイルスの感染拡大の沈静化に向けた国の要請等を踏まえ、開催時期を延期した。

また、国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行った。

(6) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、鉄道事業者等の鉄道物流の実現に向けた実証実験を注視するとともに、2025年の大阪・関西万博の開催決定と更なるインバウンドの増加の環境下で、地下鉄を利用した物流に着目し、「手ぶら観光」「地下鉄利用宅配」等について調査事業の受託を目指して提案した。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

令和2年3月に開催を予定していた、「職員の安全教育に関する研修会」は、新型コロナウイルスの感染拡大の沈静化に向けた国の要請等を踏まえ、開催時期を延期した。

(2) 見学会の実施

令和元年12月、令和4年度下期の開業を目指し鋭意建設が進められている「相鉄・東急直通線(JR東海道貨物線横浜羽沢駅付近～東急電鉄東横線・目黒線日吉駅)」の現地見学会を、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構東京支社の協力を得て実施した。(参加者:19事業者、32名)

(3) 講演会の実施

令和2年1月、「MaaSと地域公共交通のイノベーション」と題する講演会を、国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官の瓦林康人氏を講師に招き開催した。(参加者:約100名)

3. 地下鉄関係予算の確保等

国の令和2年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 平成31年4月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者との会合を開き、令和2年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。
- (2) 令和元年5月、自由民主党鉄道議連及び地下鉄議連合同会議「予算要求に当たっての意見とりまとめ」に波多野専務理事ほかが出席し、要望活動を行った。
- (3) 令和元年7月、地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和2年度予算要望書を作成した。
- (4) 令和元年7月、高島会長ほか国土交通省及び総務省に対し、また、専務理事ほか環境省に対し、予算要望活動を行った。
- (5) 令和元年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事ほかが出席し、要望活動を行った。
- (6) 令和元年11月、自由民主党鉄道議連及び地下鉄議連合同会議「予算・税制等に関する要望について」に専務理事ほかが出席し、要望活動を行った。
- (7) 令和2年1月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、令和2年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。

4. 広 報 事 業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,900部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を44回配信した。

また、リニアメロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメロ推進本部通信」(Eメール)を12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

① 平成30年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和元年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。

② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

① 令和元年5月に広報調査検討委員会を、令和元年6月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「未来へつなぐ みんなのマナー」を3.8万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内などに掲出していた

だいた。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

② 会員31事業者の車両前面写真を掲載したクリアファイル3万部を作成し、会員事業者の「鉄道の日」関連イベント行事などで配付していただいた。

③ マナーリーフレット「未来へつなぐ みんなの 電車のマナー」(マナーすごろく付)を19万部作成し、会員事業者に5.7万部配付した。

また、地下鉄所在都市の小学校及び図書館、児童会館等に対し、13.3万部配付した。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化を進めるとともに、出版物コーナーのリンクを整理するなどホームページの充実を図った。

(6) リニアメトロの普及

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文パンフレット、DVD等も活用し、広報活動に努めた。

5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

(1) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業

地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討の支援業務について、東京地下鉄株式会社から調査事業を受託し、実施した。

(2) 北京市地下鉄調査検討事業

北京市からの検討依頼を受けた会員から受託し、日本の相互直通運転の設計思想等について、調査を実施した。

(3) 仙台市地下鉄東西線調査検討事業

東西線で採用された新しいリンク式台車について、仙台市交通局から曲線等の保守の向上に向けた調査事業を受託し、交通安全環境研究所等とともに調査検討を実施した。

6. 行政施策等への協力

(1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。

(2) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。

- (3) 国土交通省の「技術基準検討会」及び「鉄道における飲酒対策に係る技術基準調査研究会」に参加し、鉄軌道における運転者の飲酒の基準についての検討に協力した。
- (4) 国土交通省の「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討会」に参加し、駅等のバリアフリー化の検討に協力した。
- (5) 国土交通省の「非常時の外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた検討会」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。
- (6) 国土交通省の「建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議」に参加し、働き方改革の推進に協力した。
- (7) 国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (8) 「令和元年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (9) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (10) 令和元年10月12日～13日に東京都の日比谷公園で開催が予定されていた「第26回鉄道フェスティバル」については、地下鉄事業者等の紹介パネルの展示、クリアファイル・マナーリーフレットの配布、地下鉄事業者によるグッズ販売等を行うべく準備を進めたが、台風19号による荒天のため開催が中止された。
- (11) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力

中国・重慶市及び南寧市からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。また、海外の地下鉄開発に積極的に参画している会員からの支援要請に応じて、対象都市等への情報提供、技術支援等を行った。

令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,952,126	43,520,211	1,431,915
未収金	11,924,000	11,102,400	821,600
流動資産合計	56,876,126	54,622,611	2,253,515
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	946,100	-946,100
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	79,707,100	-946,100
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	118,370	137,800	-19,430
什器備品	2,985,533	3,036,172	-50,639
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	13,328,786	13,398,855	-70,069
固定資産合計	92,089,786	93,105,955	-1,016,169
資 産 合 計	148,965,912	147,728,566	1,237,346
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,344,173	14,469,454	-125,281
未払消費税	308,400	365,300	-56,900
預り金	428,897	379,880	49,017
流動負債合計	15,081,470	15,214,634	-133,164
2 固定負債			
退職給付引当金	0	946,100	-946,100
固定負債合計	0	946,100	-946,100
負 債 合 計	15,081,470	16,160,734	-1,079,264
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	133,884,442	131,567,832	2,316,610
正味財産合計	133,884,442	131,567,832	2,316,610
負債及び正味財産合計	148,965,912	147,728,566	1,237,346

(注)実施事業資産はなし。

令和元年度正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
普通会员会費	66,500,000	65,870,000	630,000
賛助会員会費	12,950,000	12,950,000	0
リニア会員会費	9,000,000	9,300,000	-300,000
② 受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,430,159	9,396,000	-965,841
③ 鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	38,636,000	38,636,000	0
④ 受託収益			
リニア業務受託収入	15,554,000	23,716,800	-8,162,800
⑤ 雑収益			
資産運用益	385,397	386,412	-1,015
雑収入	135,744	413	135,331
経常収益計	151,591,300	160,255,625	-8,664,325
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,606,433	4,605,556	877
給料手当	23,240,536	23,538,151	-297,615
福利厚生費	3,716,388	3,676,818	39,570
会議費	1,665,751	1,287,367	378,384
旅費交通費	1,692,635	5,002,296	-3,309,661
通信運搬費	534,666	633,145	-98,479
備消耗品費	1,627,149	1,543,852	83,297
印刷製本費	988,700	926,928	61,772
水道光熱費	483,146	462,980	20,166
賃借料	8,409,129	8,322,753	86,376
役務費	5,133,618	7,205,342	-2,071,724
減価償却費	454,122	243,535	210,587
調査研究費	3,619,401	4,197,719	-578,318
研修等事業費	356,191	670,684	-314,493
調査委託費	7,634,812	9,803,812	-2,169,000
リニアメトロ推進費	2,979,322	3,464,764	-485,442
建設整備推進費	1,129,261	1,233,045	-103,784
広報事業費	20,148,171	22,146,250	-1,998,079
鉄道総研会費等	38,636,000	38,636,000	0
事業費計	127,055,431	137,600,997	-10,545,566
② 管理費			
役員報酬	3,845,737	3,845,004	733
給料手当	7,746,844	7,846,049	-99,205
福利厚生費	1,474,092	1,458,400	15,692
会議費	915,515	878,723	36,792
旅費交通費	218,692	177,860	40,832
通信運搬費	240,585	256,468	-15,883
備消耗品費	559,461	384,702	174,759
印刷製本費	26,892	26,892	0
水道光熱費	241,212	231,141	10,071
賃借料	4,297,286	4,253,425	43,861
交際費	197,730	245,500	-47,770
役務費	261,600	259,200	2,400
雑費	1,112,806	1,783,576	-670,770
減価償却費	266,707	143,028	123,679
租税公課	814,100	863,100	-49,000
管理費計	22,219,259	22,653,068	-433,809
経常費用計	149,274,690	160,254,065	-10,979,375
当期経常増減額	2,316,610	1,560	2,315,050
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増加額	2,316,610	1,560	2,315,050
一般正味財産期首残高	131,567,832	131,566,272	1,560
一般正味財産期末残高	133,884,442	131,567,832	2,316,610
II 正味財産期末残高	133,884,442	131,567,832	2,316,610